

入札説明書

重要文化財 称念寺本堂 耐震診断業務

23文保委第7号

平成24年1月

奈良県教育委員会 文化財保存事務所

入 札 説 明 書

重要文化財 称念寺本堂 耐震診断業務 にかかる入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。

1 競争入札に参加する者に必要な資格

入札公告第2に定めるもののほか、次に掲げる条件をすべて満たした者のみが、この入札に参加することができます。

- (1) 建築士法（昭和25年5月24日法律第202号）による一級建築士事務所登録を行なっていること。
- (2) 奈良県建設工事等競争入札参加資格のうち建築設計業務に登録していること、または建設工事資格の建築一式に登録し、かつ一級建築士事務所登録を行っていること。
（奈良県以外で一級建築士事務所登録を行っている場合も参加可能とする。）
- (3) 過去15年以内に木造建造物の耐震診断または構造補強設計業務を受注し、完遂した実績を有すること。
- (4) この業務を行なう期間中に管理技術者を配置できること。
管理技術者の担当業務は構造で、構造設計一級建築士資格を有し、かつ、入札書提出日以前に3ヶ月以上の雇用関係にあること。
- (5) 入札公告に記載する開札執行日及び競争入札参加資格確認申請書の提出時点において、奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領による入札参加停止措置を受けていないこと。
- (6) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更正事件」といいます。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」といいます。）第30条の規定による更生手続開始の申立てを含みます。）をしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく更生手続開始の決定（旧更正事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含みます。）を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。
- (8) 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- (9) 平成12年4月1日以降に民事再生法第21条の再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをされていない者であること。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた者については、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てがされなかったものとみなします。

2 委託業務説明会出席申込書の提出

この入札の委託業務説明会に出席を希望する者は、委託業務説明会出席申込書（別記様式1）を下記により提出し、委託業務説明会案内書の交付を受けてください。

(1) 委託業務説明会出席申込書の提出

- ア 提出期限 平成24年1月31日（火）午後5時まで
- イ 提出場所 奈良市登大路町30番地
奈良県教育委員会事務局 文化財保存事務所 庶務係
- ウ 提出枚数 1枚
- エ 提出方法 郵送又は持参。期限内に到着したものののみ有効
奈良県教育委員会事務局 文化財保存事務所 庶務係あてに送付または持参してください。
- オ その他 委託業務説明会出席申込書が期限内に提出された場合、委託業務説明会案内書を交付します（申込書提出が持参の場合は受付時に交付。郵送提出の場合は案内書はファックスにより送付）。

説明会出席申込書を郵送提出した場合、1月31日（火）午後5時までにファックスで案内書を送付しますが、郵送したにもかかわらず、案内書の送付がない場合、1月31日（火）午後6時までに下記に問い合わせ下さい。

奈良県教育委員会事務局 文化財保存事務所 庶務係
電 話 0742-27-9865

3 競争入札参加資格の確認

落札候補者は、開札後、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料（以下「申請書及び資料」といいます。）を下記により持参により提出し、競争入札参加資格があることの確認を受けなければなりません。「申請書及び資料」を期限までに提出されない場合は失格となります。「申請書及び資料」の補正期限以降における差し替え、追加及び再提出は認めません。

(1) 申請書及び資料の提出

- ア 提出部数 各1部
- イ 提出期限 平成24年2月10日（金） 午後5時
- ウ 提出場所 奈良県教育委員会事務局 文化財保存事務所 事業係

(2) 申請書及び資料の作成等

- ア 作成及び提出にかかる費用は申請者の負担とします。
- イ 提出された申請書及び資料は、競争入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しません。
- ウ 提出された申請書及び資料は返却しません。
- エ 競争入札参加資格確認申請書は別記様式2により作成してください。
- オ 1の（3）及び（4）に定める業務実績、配置予定技術者の資格等を別記様式3により作成してください。

4 施工体制確認調査

この入札は施工体制確認調査の対象業務です。落札候補者は、開札後、提出書類一覧に示す様式1～5に定める提出書類に添付資料を添えて提出してください。

開札後、落札候補者の提出書類の審査を行なうとともに、必要に応じ聞き取り調査を実施する場合があります。聞き取り調査に応じない場合は失格となります。また入札参加停止となる場合がありますのでご注意ください。

提出書類一覧 提出部数 1部（代表者印等を押印したもの）

様式番号	様式名
様式1	施工体制確認調査報告書
様式2	業務実施体制及び配置技術者名簿
様式3	積算内訳書
様式4	手持ちの建築設計等業務の状況
様式5	工程計画

- * 本表に示す書類を作成する際には、各様式に記載している【記載要領】を十分確認してください。また、記載内容を証明するための【添付資料】を必ず添付してください。
- * 提出期限後の書類訂正、差し替え等は一切できません。書類の記載漏れ、添付漏れ等がないことを十分確認のうえ提出してください。提出書類に不備がある場合は失格となりますので入念に確認してください。
- * 下記の通り、要領第9に「審査会による適正な実施が確保されないおそれがあると判断する基準」を示しています。調査に協力しない（書類を提出しない、聞き取り調査に応じない等）場合等、基準に該当する場合は調査対象者は失格となります。記載内容を十分確認しておいてください。
 - ア 施工体制確認調査に協力しない場合
 - イ 配置予定技術者の資格等が入札条件に適合しない場合
 - ウ 積算内訳書が設計仕様に適合しない場合
 - エ 法令違反や契約上の基本事項違反等があると認められる場合
 - オ 上記のほか、業務の適正な施工の確保がなされないおそれがあると認められる場合

5 入札書の提出及び開札の日時、場所

(1) 入札の日時 平成24年2月9日（木）午前9時30分から

(2) 入札の場所 奈良市登大路町30番地

奈良県庁 東棟2階 教育委員室

(3) 入札は入札者（代理人を含む）による直接投函により行ないます。

入札書の様式は通常の投函入札と同様で、宛名は「奈良県知事 荒井正吾」とし、業務名、業務場所、入札日（2月9日）を記し、住所及び社名、代表者名を記名・押印し、代理人が入札書を提出される場合は、委任状で指定した代理人名の記名・押印を行なってください。

また、入札書封筒には、表に「入札書在中」と明記し、入札書宛名（「奈良県知事

荒井正吾」と入札日を記し、業務名、業務番号（「重要文化財 称念寺本堂 耐震診断業務 23文保委第7号」）、業務場所、社名及び代理人名を記入し、入札書を封入し、代表者または代理人の印で封印して投函してください。

なお、代理人が入札書を提出する場合は、委任状で代理人を選定し、所定の委任状を入札書投函の前に提出してください。

(4) 開札の日時、場所

開札は全ての入札者の入札書投函が終了後、入札者立会いのもとに行ないます。

6 入札方法等

(1) 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

(2) 入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

7 入札の無効

1に定める競争入札に参加する資格のない者のした入札は無効とします。

なお、本県により競争入札参加資格のある旨確認された者であっても、開札執行日までの間において奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領による入札参加停止措置を受けた者等入札時点において1に掲げる資格のない者の行った入札は無効とします。

8 落札候補者の決定方法

(1) 予定価格及び最低制限価格の範囲内ですべてのものが入札した場合には、そのうち最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札候補者とします。

(2) (1)のうち、落札者となるべき同価格の入札者が2人以上ある場合は、開札に引き続き、「くじ」により落札候補者の順位を決定します。ただし、「くじ」を辞退することはありません。

9 技術者の配置

落札者は様式3に定める資料に記載した配置予定技術者を当該業務に配置するものとします。

10 契約書作成の要否等

要します。落札者は、奈良県契約規則（昭和39年5月規則第14号）第17条第1項の規定に基づき落札決定の日から5日以内に契約を締結するものとします。

(様式1)

委託業務説明会出席申込書

年 月 日

奈良県教育委員会事務局
文化財保存事務所長 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者 名 印

連絡先電話番号 _____

連絡先ファクス番号 _____

連絡先メールアドレス _____

平成24年1月20日付けで公告のありました重要文化財「称念寺本堂」耐震診断業務（23文保委第7号）に係る競争入札についての委託業務説明会への出席を申し込みます。

一級建築士事務所登録の状況

登 録 年 月 日	登 録 番 号
年 月 日	

(様式2)

競争入札参加資格確認申請書

年 月 日

奈良県知事 荒井 正吾 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名 印

連絡先電話番号

連絡先ファクス番号

平成24年1月20日付けで公告のありました重要文化財 称念寺本堂 耐震診断業務23文保委第7号に係る競争入札に参加する資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、契約締結後において、確認申請書及び添付資料の記載内容に疑義が生じ、同書類では参加資格を有していることが確認できないと判明した場合には、契約を解除され、違約金の請求を受けても異議を申し立てません。

一級建築士事務所登録の状況

登 録 年 月 日	登 録 番 号
年 月 日	

* 一級建築士事務所登録の通知書(または登録証明書)の写しを添付してください。

〈添付資料〉

様式3 業務実績等を示す書類 ※ 当該業務を実施したことを証する書類(委託契約書の写し等)を添付してください。

(様式3)

1 会社の業務実績（耐震診断、構造設計）

業 務 名	発 注 者	業 務 概 要
		当該業務完了月：平成 年 月

- * 業務概要欄には「業務実施期間」、当該業務の「完了月」等を記入してください。
- * 当該業務を実施したことを証する書類（委託契約書の写し等）を添付してください。

2 配置予定技術者の資格及び業務実績（最近のものを記入ください）

管 理 技 術 者	氏 名：	採用年月日	年 月 日
一級建築士資格取得	登録番号：第 号	登録年月日：	年 月 日
構造設計一級建築士	登録番号：第 号	登録年月日：	年 月 日
業 務 名	発 注 者	業 務 概 要	

- * 該当建築士資格の免許証の写しと、3ヶ月以上雇用関係にあることを証する書類（健康保険被保険者証の写し等）を添付してください。